



## 「待機児の2極化」



理事 橋本 富明

子ども・子育て支援新制度への移行に際し、慣れない言葉やシステムを学びながら、何とか新年度にたどり着きました、と思ったらまた新たな課題も出てきました。社会保障審議会社会福祉法人制度改革の答申で、社会福祉法人は「地域貢献をしていない」とか「平均3億円の内部留保がある」とか「再投下財産計画」とか「一法人一施設でも評議委員会を作らなくてはいけない」という話が飛び込んできました。平成28年度から開始などということになったら、大変に厄介なことであります。大体、なんでそんなことを言われなければならないのか、僕にはよくわかりません。もしもみんながそう思っているなら、みんなで意見を出していくことが必要だと思います。

さて、私たちの地域にはまだ違う問題があります。法人制度改革にまつわる諸問題も厄介な手続きも、保育園の健全経営があってこそその話で、処遇改善やキャリアパスだって先行き不安な経営の中では十分な対応はできません。つい先日、永いことお世話になっていた取引先のパン屋さんから、「すいませんが納入を3月までにして下さい」と電話がありました。「パンの単価が安くて手間が掛り、これ以上続けることが出来なくなりました。これ以上値段を上げることもできないし、他の保育園にも同じことをお知らせしました」とのこと。保育園相手だと、やればやるほど人件費がかかり赤字になるのだそうで、もうその余裕がなくなったのです。2月には魚屋さんから「今月でお店を閉めることとなりました」。近所なので、仕事が早く終わると週に一度くらいは寄り道し、生簀を泳ぐ魚を眺めては酒の肴を買い込んでいたのに、近頃ではお客もまばらでずっと気になっていました。八百屋さんにははとっくにお店を閉めて、配達のみで営業を続けています。奥多摩に2つあった中学校は1つになり、保育園の統合も進んでいます。子ども・子育て支援新制度に突入すると同時に、我が地域は本格的な少子化に突入しました。27年4月の0歳児の入所状況は、市内保育園の定員の半数ほどで、保育短時間利用者も多くいます。それどころか待機児は市内で1歳児1名、3歳児1名の2名のみというのが現状です。昭和50年前後に建てられた老朽化園舎の建て替えと、安心こども基金制度が上手い具合に重なり、近隣では一斉に園舎建替えに着手したものの、建替えの条件として定員増を余儀なくされ、園児の取り合いも始まりそうです。さらに、市の子ども・子育て支援事業計画でも、国の定めた計算方法により0歳児枠を31年度までに拡大することになっており、現状との乖離は増すばかりです。今後の保育園運営の中心は「定員割れ対策」に尽きると思います。少子化で収入減の上、園舎の借入金返済に追われる状況が、どこの市町村でも起こり始めています。2030年には超少子高齢化が進み、30%40%の人口の減少が予測されています。我が民保協でも、検討課題と言うよりも、「定員割れ対策会議」あるいは定員割れに特化した委員会を立ち上げて、来るべき時代に備えることが必要ではないかと考えます。遅まきながら、地方に学ぶことも必要であると思います。待機児解消との2極化が進む中、少子化定員割れの中でもしっかりと経営対策を立て、地域子育ての核として、良質の保育を未来も提供し続けることが、社会福祉法人の真の社会貢献であると考えます。